



平成 20 年 2 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 15 日

上場会社名 株式会社パル 上場取引所 東証一部
 コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 英隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理副本部長 (氏名) 宇都宮幸雄 TEL (06)6227 - 0308
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 8 月中間期の連結業績 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	28,770	11.7	1,882	8.8	1,881	12.2	800	19.2
18 年 8 月中間期	25,762	40.5	2,064	0.5	2,142	5.5	990	14.4
19 年 2 月期	55,445	-	5,126	-	5,221	-	2,324	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 8 月中間期	70.28	69.68
18 年 8 月中間期	106.18	104.97
19 年 2 月期	246.88	244.30

(参考) 持分法投資損益 19 年 8 月中間期 - 百万円 18 年 8 月中間期 - 百万円 19 年 2 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 8 月中間期	39,540	20,577	41.8	1,451.97
18 年 8 月中間期	37,123	18,824	40.2	1,570.57
19 年 2 月期	39,998	20,309	40.6	1,710.84

(参考) 自己資本 19 年 8 月中間期 16,509 百万円 18 年 8 月中間期 14,915 百万円 19 年 2 月期 16,247 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 8 月中間期	483	849	1,113	18,190
18 年 8 月中間期	510	103	2,641	17,252
19 年 2 月期	2,595	105	2,158	19,670

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 2 月期	-	-	-	40.00	40.00
20 年 2 月期	-	-	-	-	30.00
20 年 2 月期(予想)	-	-	-	30.00	-

3. 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	59,900	8.0	4,450	13.2	4,470	14.4	1,930	17.0	169.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、21 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年8月中間期 11,568,000株 18年8月中間期 9,640,000株 19年2月期 9,640,000株

期末自己株式数

19年8月中間期 197,780株 18年8月中間期 143,126株 19年2月期 143,198株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	20,899	10.4	1,601	2.7	1,611	3.1	883	5.3
18年8月中間期	18,936	17.2	1,559	12.9	1,562	11.9	838	10.2
19年2月期	40,417	-	4,001	-	3,964	-	1,927	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年8月中間期	77.60
18年8月中間期	89.90
19年2月期	204.80

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	29,069	14,262	49.1	1,254.40
18年8月中間期	27,021	12,827	47.5	1,350.69
19年2月期	29,319	13,913	47.5	1,465.12

(参考) 自己資本 19年8月中間期 14,262百万円 18年8月中間期 12,827百万円 19年2月期 13,913百万円

2. 20年2月期の個別業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	43,600	7.9	3,680	8.0	3,650	7.9	1,910	0.9	167.98

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復と雇用環境の回復を背景として、景気は緩やかな拡大が続きました。

一方、衣料小売業界におきましては、天候不順等などにより全体的には引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態転換による既存店の活性化と不振店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、7月の天候不順に加え、夏期の記録的な高温によって季節商品に対する顧客の購買意欲が減退したなど厳しい状況にありましたが、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度向上を図るなどした結果、売上高は前年同期比 12.9%増加の 22,330 百万円となりました。

雑貨事業におきましては、売上高は前年同期比 5.1%増加の 4,579 百万円となりました。

以上の結果、当中間会計期間における当企業集団の売上高は前年同期比 11.7%増加の 28,770 百万円となりました。

利益面につきましては、売上高総利益率は前年同期比で 1.3 ポイントの改善となったものの、販売費および一般管理費においては、雇用逼迫傾向を背景として人件費が増加したこと、また、新ブランド開発費用の増加等により、売上高販売管理費率が前年同期比で 2.8 ポイント上昇しました。これらにより、経常利益は前年同期比 12.2%減の 1,881 百万円となり、中間純利益は前年同期比 19.3%減の 800 百万円となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の販売実績

セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料事業		
フレンチカジュアル	4,393	106.1
ユニセックス	3,524	121.9
タウンカジュアル	4,510	105.3
アウトレット	2,625	110.7
ユーズド	1,019	103.0
フランチャイズ	249	112.0
ナイスクラブ	6,008	123.3
衣料事業合計	22,330	112.9
雑貨事業	4,579	105.1
その他の事業	1,860	114.0
合 計	28,770	111.7

当中間連結会計期間の店舗の状況(平成 19 年 3 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日)

前連結会計年度末の店舗数	422 店
新規店舗数	44 店
退店店舗数	15 店
当中間連結会計期間末の店舗数	451 店

通期の見通し

通期の業績見通につきましては、売上高は前年比 8.0%増の 599 億円、経常利益は前年比 14.4%減の 4,470 百万円、当期純利益は前年比 17.0%減の 1,930 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動により使用した資金が1,113百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ1,480百万円(7.5%)減少し、18,190百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間におきましては、法人税等の支払額の増加等により営業活動の結果使用した資金は510百万円でありましたが、当中間連結会計期間は、仕入債務の減少による支払増があったものの、営業活動の結果取得した資金は、483百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間におきましては、投資活動の結果取得した資金は103百万円でありましたが、当中間連結会計期間は、有形固定資産の取得による支出が301百万円あり、また、保証金の差入と返還による純支出405百万円等により、投資活動により使用した資金は849百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間におきましては、株式の発行による収入2,989百万円等により財務活動の結果使用した資金は2,641百万円でありましたが、当中間連結会計期間は、短期借入金の減少額736百万円等により財務活動により使用した資金は1,113百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期
自己資本比率(%)	39.0	33.9	40.6	41.8
時価ベースの自己資本比率(%)	80.9	220.5	97.1	107.5
債務償還年数(年)		1.1	2.8	7.4
ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞｰﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ(倍)	2.0	55.2	20.9	6.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞｰﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

平成17年2月期の債務償還年数は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけており、事業展開の結果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々へ長期にわたって安定した配当を継続することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

1. ファッション動向の変化について

一般に、ファッション動向は常に変化する流行に左右されることから、当企業集団が属するファッション衣料業界におきましては、業績に対する流行の影響を排除することは困難であります。また、主要顧客である若年層向のマーケットにおける同業他社との競争は熾烈であります。

当企業集団では、複数のブランドを持つことにより広範囲のファッションをカバーし、また、一週間単位で事業部毎に各店責任者が集まり、販売動向、在庫動向等の検証を行なう等、流行に即した商品企画および仕入に努めております。

2. 出店政策について

テナント出店について

当企業集団は、主として駅ビルや商業施設等にテナントとして出店しております。これは集客力を有する駅ビル等に出店することで販売力を確保すること、周辺環境や人の流れの変化に迅速に対応し出退店によるスクラップアンドビルドを行う際に過剰な固定資産や設備の保有を極力避けることを目的とするものであります。

当企業集団は、今後もストアブランドを保ちながら、駅ビルや商業施設等へのテナント店舗を中心に積極的な出店を進めていく方針であります。

また、出店先の選定にあたり、賃借料、商圈人口、特に衣料品に関しては主要顧客である若者に魅力ある出店先であるかどうか等を総合的に勘案することで、効率的な店舗展開を図っております。当企業集団にとって魅力的な出店先が十分に確保できない場合には出店数を縮小する可能性があるほか、店舗の出店数、出店場所、出店時期等により、当企業集団の業績は影響を受ける可能性があります。

さらに、テナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差し入れを行っているため、平成19年8月末時点において保証金が総資産の18.4%を占めております。当企業集団は大手デベロッパーへの出店がほとんどであります。倒産その他賃貸人の事由により保証金の全部または一部が回収できない可能性があります。

スクラップアンドビルドに伴う費用について

当企業集団は、ファッショントレンドの変化を迅速かつ正確に読み取り新しい業態を開発する一方、時流に合わなくなった古い業態は積極的に見直しております。一般に小売業界におきましては開店後の経過等により既存店舗の売上は減少する傾向にあることから、当企業集団では新規出店に加えて、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態変更、必要な場合は退店を行う等、スクラップアンドビルドを積極的に行うことで店舗全体の活性化を図っております。当企業集団では、このような事業再構築のための費用が、いわば必要経費的に発生するものと認識しております。

3. 顧客情報の管理について

当企業集団では、顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、顧客情報の外部漏洩事件が発生した場合には、当企業集団の信用力が低下する等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



- (注) 1 ㈱クークロワッサンは、同社の発行する株式を追加取得したことにより関連会社になりました。
 2 RUSSET H.K. CO., LTD.は、設立に伴う出資により関連会社になりました。
 3 ㈱パル・リテイルシステムズ・サービスは平成 19 年 9 月 1 日付で当社に吸収合併されました。
 4 ㈱クリップは平成 19 年 5 月 31 日付けで㈱P.M.フロンティアに商号変更しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」ことを社是としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業基盤を強化し、高収益体質の向上を図るとともに、ROE（株主資本利益率）を重要指標として、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業集団は、生産のグローバル化による高感度・低価格・高粗利益率商品の供給を推進することにより、価格訴求力と収益力とを同時に追求することを目指すとともに、人員配置・店舗運営の効率化を推進し、経営資源の最適配置を図るよう努めてまいります。顧客満足度（CS）向上のため全社的な運動を展開し、お客様のご支持をいただけるよう努めてまいります。また、「一流になろう」をテーマに約30ある各ブランドが各々のコンセプトに応じたターゲットを設定、売上・利益等の営業効率の更なる向上はもとより、ブランドイメージやCSにおいても「一流」になることを目標とし、種々の施策を行ないます。

以上の施策を推進することで経営基盤の拡充を図り、安定的な成長を目指していく所存であります。

(4) その他、会社経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	18,033,902		19,010,704		20,451,934	
2 受取手形及び売掛金		2,843,703		3,082,081		3,068,634	
3 たな卸資産		3,145,808		3,509,024		3,368,039	
4 繰延税金資産		376,208		428,749		333,375	
5 その他		407,370		315,028		323,285	
6 貸倒引当金		5,994		5,048		5,385	
流動資産合計		24,800,998	66.8	26,340,539	66.6	27,539,884	68.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,385,865		5,088,298		4,726,896	
減価償却累計額	1,2	1,901,245	2,484,620	2,318,600	2,769,697	2,147,370	2,579,526
(2) その他		1,210,000		1,299,684		1,257,408	
減価償却累計額	1,2	269,011	940,988	305,056	994,628	308,346	949,061
有形固定資産合計		3,425,609	9.2	3,764,325	9.5	3,528,587	8.8
2 無形固定資産							
(1) その他		85,789		76,809		83,333	
無形固定資産合計		85,789	0.2	76,809	0.2	83,333	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 保証金	2	6,794,812		7,276,458		6,869,773	
(2) 繰延税金資産		388,406		316,294		323,247	
(3) その他	2	1,690,336		1,828,834		1,712,811	
(4) 貸倒引当金		62,039		63,182		58,942	
投資その他の資産 合計		8,811,516	23.8	9,358,405	23.7	8,846,890	23.1
固定資産合計		12,322,915	33.2	13,199,540	33.4	12,458,812	31.1
資産合計		37,123,914	100.0	39,540,079	100.0	39,998,696	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		5,286,169		5,932,443		6,826,527		
2	2	2,125,348		1,244,348		1,980,348		
3	2	784,680		1,489,116		850,585		
4		890,255		974,121		660,056		
5		503,742		485,117		407,280		
6		42,000		37,000		224,000		
7		11,857		15,274		17,137		
8	3	2,009,360		2,326,699		2,199,148		
		11,653,413	31.4	12,504,120	31.6	13,165,083	32.9	
固定負債								
1	2	4,638,182		4,459,183		4,544,040		
2		179,969		187,898		182,426		
3		132,478		122,635		121,335		
4		1,317,664		1,407,838		1,349,248		
5		1,947		2,261				
6		289,606				238,503		
7				191,477				
8		86,646		87,544		88,934		
		6,646,495	17.9	6,458,837	16.4	6,524,489	16.3	
		18,299,908	49.3	18,962,957	48.0	19,689,572	49.2	
(純資産の部)								
株主資本								
1		3,181,200	8.6	3,181,200	8.0	3,181,200	8.0	
2		3,379,452	9.1	3,379,452	8.5	3,379,555	8.5	
3		8,564,014	23.1	10,311,594	26.1	9,897,351	24.7	
4		219,898	0.6	366,506	0.9	220,321	0.6	
		14,904,767	40.2	16,505,740	41.7	16,237,785	40.6	
評価・換算差額等								
1		10,781	0.0	3,499	0.0	9,725	0.0	
		10,781	0.0	3,499	0.0	9,725	0.0	
		3,908,456	10.5	4,067,882	10.3	4,061,613	10.2	
		18,824,005	50.7	20,577,122	52.0	20,309,123	50.8	
		37,123,914	100.0	39,540,079	100.0	39,998,696	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,762,952	100.0	28,770,470	100.0	55,445,683	100.0
売上原価		12,120,496	47.0	13,146,179	45.7	25,939,766	46.8
売上総利益		13,642,455	53.0	15,624,290	54.3	29,505,917	53.2
返品調整引当金 繰入額		-	-	-	-	2,105	0.0
返品調整引当金 戻入額		2,974	0.0	1,862	0.0	-	-
差引売上総利益		13,645,429	53.0	15,626,153	54.3	29,503,811	53.2
販売費及び一般管理費	1	11,581,158	45.0	13,743,711	47.8	24,377,699	44.0
営業利益		2,064,271	8.0	1,882,442	6.5	5,126,112	9.2
営業外収益							
1 受取利息		-		9,871		12,457	
2 投資事業組合利益		94,205		-		93,493	
3 賃貸料収入		22,187		20,750		43,466	
4 連結調整勘定償却額		36,245		-		72,491	
5 負ののれん償却額		-		35,505		-	
6 その他		13,121	0.6	13,066	0.3	27,455	0.5
249,364		165,760		79,194		249,364	
営業外費用							
1 支払利息		60,227		71,511		124,545	
2 株式交付費		22,984		-		22,984	
3 その他		4,678	0.3	8,430	0.3	6,305	0.3
87,890		87,890		79,941		153,836	
経常利益		2,142,141	8.3	1,881,695	6.5	5,221,640	9.4
特別利益							
1 保険解約返戻金		49,220		-		82,893	
2 その他	2	-	0.2	9,577	0.0	1,201	0.2
49,220		49,220		9,577		84,094	
特別損失							
1 固定資産除却損		135,033		75,534		204,675	
2 減損損失	3	52,339		20,810		71,506	
3 リース解約損		14,566		12,156		24,581	
4 厚生年金基金 脱退特別掛け金		-		-		387,841	
5 その他		2,000	0.8	4,678	0.3	3,046	1.3
203,939		203,939		113,179		691,651	
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,987,421	7.7	1,778,092	6.2	4,614,083	8.3
法人税、住民税 及び事業税		868,961		957,457		1,903,604	
法人税等調整額		25,980	3.5	80,571	3.0	133,228	3.7
894,942		894,942		876,886		2,036,823	
少数株主利益		101,743	0.4	101,186	0.3	253,187	0.4
990,736		990,736	3.8	800,019	2.8	2,324,073	4.2
中間(当期)純利益							

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,674,400	1,873,276	8,056,609	217,493	11,386,791
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,506,800	1,506,176			3,012,976
剰余金の配当			272,915		272,915
利益処分による役員賞与			210,416		210,416
中間純利益			990,736		990,736
自己株式の取得				2,404	2,404
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,506,800	1,506,176	507,404	2,404	3,517,976
平成18年8月31日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	8,564,014	219,898	14,904,767

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	52,119	52,119	3,937,983	15,376,894
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				3,012,976
剰余金の配当				272,915
利益処分による役員賞与				210,416
中間純利益				990,736
自己株式の取得				2,404
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	41,338	41,338	29,527	70,865
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	41,338	41,338	29,527	3,447,110
平成18年8月31日残高(千円)	10,781	10,781	3,908,456	18,824,005

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,555	9,897,351	220,321	16,237,785
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			379,872		379,872
中間純利益			800,019		800,019
自己株式の取得				172,417	172,417
自己株式の処分		6,008		26,232	20,224
その他		5,904	5,904		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		103	414,242	146,184	267,954
平成19年8月31日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	10,311,594	366,506	16,505,740

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	9,725	9,725	4,061,613	20,309,123
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				379,872
中間純利益				800,019
自己株式の取得				172,417
自己株式の処分				20,224
その他				
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,225	6,225	6,269	44
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,225	6,225	6,269	267,998
平成19年8月31日残高(千円)	3,499	3,499	4,067,882	20,577,122

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,674,400	1,873,276	8,056,609	217,493	11,386,791
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,506,800	1,506,176			3,012,976
剰余金の配当			272,915		272,915
利益処分による役員賞与			210,416		210,416
当期純利益			2,324,073		2,324,073
自己株式の取得				2,874	2,874
自己株式の処分		103		46	149
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,506,800	1,506,279	1,840,742	2,827	4,850,993
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,555	9,897,351	220,321	16,237,785

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	52,119	52,119	3,937,983	15,376,894
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,012,976
剰余金の配当				272,915
利益処分による役員賞与				210,416
当期純利益				2,324,073
自己株式の取得				2,874
自己株式の処分				149
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	42,394	42,394	123,629	81,235
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	42,394	42,394	123,629	4,932,228
平成19年2月28日残高(千円)	9,725	9,725	4,061,613	20,309,123

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		1,987,421	1,778,092	4,614,083
2		321,161	392,419	705,645
3		52,339	20,810	71,506
4		36,245		72,491
5			35,505	
7		2,535	3,903	1,170
8		105,376	77,837	8,914
9		42,000	187,000	224,000
10		3,474	1,862	1,805
11				319
12		9,682	5,471	12,138
13		315,329	1,300	326,473
14		3,725	10,049	12,962
15		218	3,131	1,741
16		2,290	926	2,260
17		94,205	2,444	93,493
18		60,227	71,511	124,545
19		128,001	71,966	190,384
20		-	9,205	
21		82,328	11,610	377,436
22		183,729	140,985	405,960
23		133,640	895,229	1,389,380
24		226,000	14,987	182,111
25				320,200
26		210,416		211,616
27		18,584		17,384
28		328,497	44,719	234,087
小計		1,731,316	1,161,835	6,191,272
27		1,879	8,330	9,640
28		59,776	72,062	124,247
29		2,184,377	614,783	3,481,291
営業活動による キャッシュ・フロー				
		510,957	483,320	2,595,374

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		259,686	301,698	459,794
2		6,190		11,243
3		165	38,884	182
4		269,201	257,530	309,156
5			124,514	552,327
6		424,780		
7		24,284		24,464
8		401	2,754	16,101
9		105,859		114,309
10		960		960
11		10,000	43,377	10,000
12		15,000		
13		144	147	290
14		383,884	474,189	712,757
15		339,328	69,032	580,954
16		27,543	965	31,413
17			11,606	
18		149,823	4,019	130,830
投資活動による キャッシュ・フロー		103,568	849,066	105,945
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		1,036,000	736,000	891,000
2		894,811	825,961	1,107,019
3		1,650,462	272,287	1,890,906
4		286,797	306,680	595,985
5		2,989,991		2,989,991
6		270,784	378,701	271,394
7		68,904	68,904	68,904
8			20,097	
9			127	149
10		2,404	197,054	2,874
財務活動による キャッシュ・フロー		2,641,449	1,113,442	2,158,096
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,290	926	2,260
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		2,231,770	1,480,115	4,649,786
現金及び現金同等物の 期首残高		15,021,084	19,670,871	15,021,084
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		17,252,855	18,190,755	19,670,871
	1			

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 英・インターナショナル㈱ ㈱アッカ ㈱クリップ ㈱インヴォークモード ㈱パル・リテイルシステムズ・サービス ㈱マグスタイル ㈱ナイスクラップ ㈱ビーアップ ㈱アパラ ㈱TWO - O ㈱東洋産業商会 当中間連結会計期間において、㈱東洋産業商会の株式を新規取得したことにより、㈱東洋産業商会が連結子会社となりました。 ㈱シフトワは平成18年3月1日付けで、当社に吸収合併されたため、子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 ㈱ステラーインターナショナル 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社㈱ステラーインターナショナルは、休眠状態にあり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 英・インターナショナル㈱ ㈱アッカ ㈱P.M.フロンティア ㈱インヴォークモード ㈱パル・リテイルシステムズ・サービス ㈱マグスタイル ㈱ナイスクラップ ㈱ビーアップ ㈱アパラ ㈱TWO - O ㈱東洋産業商会 ㈱クレセントスタッフ ㈱T H R E A D 当中間連結会計期間において、㈱T H R E A Dの株式を新規取得したことにより、㈱T H R E A Dが連結子会社となりました。 なお、㈱クリップは平成19年5月31日付けでP.M.フロンティアに商号変更いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 英・インターナショナル㈱ ㈱アッカ ㈱クリップ ㈱インヴォークモード ㈱パル・リテイルシステムズ・サービス ㈱マグスタイル ㈱ナイスクラップ ㈱ビーアップ ㈱アパラ ㈱TWO - O ㈱東洋産業商会 ㈱クレセントスタッフ 当連結会計年度において、㈱東洋産業商会および㈱クレセントスタッフの株式を新規取得したことにより、㈱東洋産業商会および㈱クレセントスタッフが連結子会社となりました。 ㈱シフトワは平成18年3月1日付けで、当社に吸収合併されたため、子会社に該当しなくなりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H.K. LTD.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H.K. LTD. RUSSET H.K. CO., LTD. ㈱クークロワッサン 当中間連結会計期間において、RUSSET H.K. LTD.は設立に伴い出資したことにより、同社が持分法適用関連会社となりました。また、当中間連結会計期間において、㈱クークロワッサンの株式を追加取得したことにより、同社が持分法適用関連会社となりました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H.K. LTD.</p>
<p>(2) 持分法非適用会社の数 1社 ㈱ステラーインターナショナル 持分法の範囲から除いた理由 非連結子会社㈱ステラーインターナショナルは、休眠状態にあり、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は中間決算日が相違しておりますが、当該会社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>㈱東洋産業商会の中間決算日は、6月30日であり、また、㈱マグスタイル、㈱ナイスクラブ、㈱ピーアップ、㈱アパラ、㈱TWO-Oの中間決算日は、7月31日であり、中間連結決算日と一致しておりません。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>㈱東洋産業商会の中間決算日は6月30日、また、㈱マグスタイル、㈱ナイスクラブ、㈱ピーアップ、㈱アパラ、㈱TWO-Oの中間決算日は7月31日であり、㈱THREADの中間決算日は11月30日であり、中間連結決算日と一致しておりません。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、㈱THREAD以外の会社は同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、㈱THREADは中間決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>㈱マグスタイル、㈱ナイスクラブ、㈱ピーアップ、㈱アパラ、㈱TWO-Oの決算日は1月31日であり、また、㈱東洋産業商会、㈱クレセントスタッフの決算日は12月31日であり、連結決算日と一致しておりません。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合およびこれに類する組合直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>□ たな卸資産 主として個別法による原価法</p>	<p>□ たな卸資産 同左</p>	<p>□ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は42,000千円減少しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は224,000千円減少しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>ホ 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき当中間連結会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年4月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分320,200千円については固定負債「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ホ 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年4月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分320,200千円については固定負債「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(売上高の計上に関する会計基準)</p> <p>一部の連結子会社において、前連結会計年度までは、一部の店舗について一般消費者への販売価額より一定の賃借料等を控除した額を売上高として計上していましたが、当中間連結会計期間より親会社と会計処理基準を統一するため、一般消費者への販売価額を売上高として計上しております。この変更により従来の方法に比して売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ311,707千円多く表示されております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、中間純利益には影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失52,339千円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>		<p>(売上高の計上に関する会計基準)</p> <p>一部の連結子会社において、前連結会計年度までは、一部の店舗について一般消費者への販売価額より一定の賃借料等を控除した額を売上高として計上していましたが、当連結会計年度より親会社と会計処理基準を統一するため、一般消費者への販売価額を売上高として計上しております。この変更により従来の方法に比して売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ655,717千円多く表示されております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益には影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失71,506千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は14,915,549千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は16,247,510千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)												
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額については、前中間連結会計期間まで各資産の金額から直接控除し、その控除後の残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記しておりましたが、当中間連結会計期間より各資産科目の控除科目として区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間を当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の中間連結貸借対照表の表示は以下ようになります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,978,269 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,156,549 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821,720 千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他</td> <td style="text-align: right;">435,586 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">73,180 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,405 千円</td> </tr> </table>	建物	2,978,269 千円	減価償却累計額	1,156,549 千円	計	1,821,720 千円	その他	435,586 千円	減価償却累計額	73,180 千円	計	362,405 千円	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>
建物	2,978,269 千円												
減価償却累計額	1,156,549 千円												
計	1,821,720 千円												
その他	435,586 千円												
減価償却累計額	73,180 千円												
計	362,405 千円												

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて掲記していた「賃貸料収入」(前中間連結会計期間1,341千円)については、金額に重要性が増したため、営業外収益の内訳として独立科目で表示することに変更しました。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。 2. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて掲記していた「受取利息」(前中間連結会計期間3,635千円)については、金額に重要性が増したため、営業外収益の内訳として独立科目で表示することに変更しました。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当中間連結会計期間において「投資有価証券の売却及び償還による収入」として、また、「出資金の配分利益金の受取額」は、当中間連結会計期間において「投資事業組合の分配金の受取額」として表示することに変更しました。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
2 定期預金15,000千円、建物97,510千円、土地(有形固定資産「その他」)315,220千円、保証金4,754,723千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金4,286,113千円、1年以内返済予定長期借入金650,942千円及び短期借入金213,348千円の担保に供しております。	2 定期預金15,000千円、建物94,651千円、土地(有形固定資産「その他」)315,220千円、保証金5,055,021千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金3,933,433千円、1年以内返済予定長期借入金1,219,047千円及び短期借入金268,348千円の担保に供しております。	2 定期預金15,000千円、建物及び構築物96,081千円、土地315,220千円、保証金4,800,451千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金4,255,063千円、一年以内返済予定長期借入金720,207千円及び短期借入金218,348千円の担保に供しております。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債(その他)を含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目
1 販売手数料及び 広告宣伝費 661,698 千円	1 販売手数料及び 広告宣伝費 740,337 千円	1 販売手数料及び 広告宣伝費 1,385,810 千円
2 運送保管費 555,913	2 運送保管費 732,876	2 運送保管費 1,266,870
3 給与手当・賞与 3,246,414	3 給与手当・賞与 4,149,773	3 給与手当・賞与 7,301,624
4 賞与引当金 繰入額 503,742	4 賞与引当金 繰入額 484,667	4 賞与引当金 繰入額 407,280
5 役員賞与引当金 繰入額 42,000	5 役員賞与引当金 繰入額 37,000	5 役員賞与引当金 繰入額 224,000
6 退職給付引当金 繰入額 13,333	6 退職給付引当金 繰入額 15,152	6 退職給付引当金 繰入額 24,812
7 役員退職慰労 引当金繰入額 7,141	7 役員退職慰労 引当金繰入額 3,860	6 役員退職慰労 引当金繰入額 7,981
8 福利厚生費 527,347	8 福利厚生費 663,019	7 福利厚生費 1,066,712
9 賃借料 3,965,601	9 賃借料 4,506,784	8 賃借料 8,422,558
10 リース料 178,588	10 リース料 190,955	9 リース料 357,534

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																										
<p>2</p> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="209 566 579 801"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>31,286</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>3,282</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>3,026</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	31,286	器具備品	846	未払リース料	3,282	遊休資産	建物	3,026	土地	13,897	<p>2 特別利益のその他の主なものは、ゴルフ会員権の売却益9,205千円です。</p> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="627 566 997 723"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>17,679</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,244</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>886</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	17,679	器具備品	2,244	未払リース料	886	<p>2</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1042 566 1412 835"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>46,131</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>7,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>3,026</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	46,131	器具備品	885	未払リース料	7,025	その他	540	遊休資産	建物	3,026	土地	13,897
用途	種類	金額 (千円)																																										
店舗	建物	31,286																																										
	器具備品	846																																										
	未払リース料	3,282																																										
遊休資産	建物	3,026																																										
	土地	13,897																																										
用途	種類	金額 (千円)																																										
店舗	建物	17,679																																										
	器具備品	2,244																																										
	未払リース料	886																																										
用途	種類	金額 (千円)																																										
店舗	建物	46,131																																										
	器具備品	885																																										
	未払リース料	7,025																																										
	その他	540																																										
遊休資産	建物	3,026																																										
	土地	13,897																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,240	400		9,640

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 400千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	142	0		143

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	272,915	30	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期

間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,640	1,928		11,568

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 1,928千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	143	72	17	197

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

株式の買付けによる増加 41千株

株式分割による増加 28千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

新株予約権の行使に伴う株式の譲渡による減少 17千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	379,872	40	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,240	400		9,640

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

有償一般募集による新株の発行による増加 400千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	142	0	0	143

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	272,915	30	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379,872	40	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 18,033,902 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 781,046 <hr/> 現金及び現金同等物 17,252,855	現金及び預金勘定 19,010,704 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 819,948 <hr/> 現金及び現金同等物 18,190,755	現金及び預金勘定 20,451,934 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 781,063 <hr/> 現金及び現金同等物 19,670,871

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>1,248,609</td> <td>80,278</td> <td>1,328,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>660,277</td> <td>33,687</td> <td>693,964</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>3,282</td> <td></td> <td>3,282</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td>585,049</td> <td>46,591</td> <td>631,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>229,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>426,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655,627千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 3,058千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,239千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,454千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,533千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(千円)	1,248,609	80,278	1,328,887	減価償却累計額相当額(千円)	660,277	33,687	693,964	減損損失累計額相当額(千円)	3,282		3,282	中間期末残高相当額(千円)	585,049	46,591	631,640	1年内	229,198千円	1年超	426,428千円	合計	655,627千円	支払リース料	148,239千円	リース資産減損勘定の取崩額	223千円	減価償却費相当額	132,454千円	支払利息相当額	14,533千円	減損損失	3,282千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>1,328,859</td> <td>80,278</td> <td>1,409,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>632,397</td> <td>49,742</td> <td>682,140</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>2,775</td> <td></td> <td>2,775</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td>693,686</td> <td>30,535</td> <td>724,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>258,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>489,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>748,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 2,194千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,240千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>475千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,104千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(千円)	1,328,859	80,278	1,409,138	減価償却累計額相当額(千円)	632,397	49,742	682,140	減損損失累計額相当額(千円)	2,775		2,775	中間期末残高相当額(千円)	693,686	30,535	724,222	1年内	258,757千円	1年超	489,979千円	合計	748,737千円	支払リース料	153,240千円	リース資産減損勘定の取崩額	475千円	減価償却費相当額	137,978千円	支払利息相当額	16,104千円	減損損失	-千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>1,145,235</td> <td>80,278</td> <td>1,225,514</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>545,130</td> <td>41,715</td> <td>586,846</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>2,775</td> <td></td> <td>2,775</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>597,329</td> <td>38,563</td> <td>635,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>236,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>423,280千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2,623千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>288,281千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>258,308千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,238千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,057千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(千円)	1,145,235	80,278	1,225,514	減価償却累計額相当額(千円)	545,130	41,715	586,846	減損損失累計額相当額(千円)	2,775		2,775	期末残高相当額(千円)	597,329	38,563	635,892	1年内	236,708千円	1年超	423,280千円	合計	659,989千円	支払リース料	288,281千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,282千円	減価償却費相当額	258,308千円	支払利息相当額	29,238千円	減損損失	6,057千円
	器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																											
取得価額相当額(千円)	1,248,609	80,278	1,328,887																																																																																																											
減価償却累計額相当額(千円)	660,277	33,687	693,964																																																																																																											
減損損失累計額相当額(千円)	3,282		3,282																																																																																																											
中間期末残高相当額(千円)	585,049	46,591	631,640																																																																																																											
1年内	229,198千円																																																																																																													
1年超	426,428千円																																																																																																													
合計	655,627千円																																																																																																													
支払リース料	148,239千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	223千円																																																																																																													
減価償却費相当額	132,454千円																																																																																																													
支払利息相当額	14,533千円																																																																																																													
減損損失	3,282千円																																																																																																													
	器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																											
取得価額相当額(千円)	1,328,859	80,278	1,409,138																																																																																																											
減価償却累計額相当額(千円)	632,397	49,742	682,140																																																																																																											
減損損失累計額相当額(千円)	2,775		2,775																																																																																																											
中間期末残高相当額(千円)	693,686	30,535	724,222																																																																																																											
1年内	258,757千円																																																																																																													
1年超	489,979千円																																																																																																													
合計	748,737千円																																																																																																													
支払リース料	153,240千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	475千円																																																																																																													
減価償却費相当額	137,978千円																																																																																																													
支払利息相当額	16,104千円																																																																																																													
減損損失	-千円																																																																																																													
	器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																											
取得価額相当額(千円)	1,145,235	80,278	1,225,514																																																																																																											
減価償却累計額相当額(千円)	545,130	41,715	586,846																																																																																																											
減損損失累計額相当額(千円)	2,775		2,775																																																																																																											
期末残高相当額(千円)	597,329	38,563	635,892																																																																																																											
1年内	236,708千円																																																																																																													
1年超	423,280千円																																																																																																													
合計	659,989千円																																																																																																													
支払リース料	288,281千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	3,282千円																																																																																																													
減価償却費相当額	258,308千円																																																																																																													
支払利息相当額	29,238千円																																																																																																													
減損損失	6,057千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年8月31日現在)

その他有価証券

1 時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	20,134	45,588	25,454
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	247,245	249,521	2,275
計	267,379	295,109	27,729

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 中間連結会計期間末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主なもの

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,900
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	153,500
計	168,400

当中間連結会計期間(平成19年8月31日現在)

その他有価証券

1 時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	22,649	39,734	17,084
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	381,730	383,149	1,418
計	404,380	422,883	18,503

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 中間連結会計期間末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主なもの

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,500
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	42,272
計	63,772

前連結会計年度(平成19年2月28日現在)

その他有価証券

1 時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	21,401	42,515	21,113
債券			
その他	248,051	263,170	15,119
計	269,452	305,686	36,233

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	29,100
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	43,699
計	72,799

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年8月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成19年8月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年2月28日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,771,237	4,358,695	1,633,018	25,762,952		25,762,952
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,789		2,104,552	2,114,341	(2,114,341)	
計	19,781,026	4,358,695	3,737,571	27,877,294	(2,114,341)	25,762,952
営業費用	18,182,556	4,080,537	3,552,303	25,815,397	(2,116,716)	23,698,680
営業利益	1,598,470	278,158	185,267	2,061,896	2,374	2,064,271

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の卸売、小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....アクセサリーの販売ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,330,457	4,579,039	1,860,972	28,770,470		28,770,470
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,287		2,843,415	2,850,702	(2,850,702)	
計	22,337,745	4,579,039	4,704,388	31,621,173	(2,850,702)	28,770,470
営業費用	20,819,236	4,320,002	4,600,715	29,739,954	(2,851,926)	26,888,028
営業利益	1,518,508	259,037	103,672	1,881,218	1,223	1,882,442

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の卸売、小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....アクセサリーの販売ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,074,992	8,783,132	3,587,558	55,445,683		55,445,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,452		4,371,474	4,390,927	(4,390,927)	
計	43,094,444	8,783,132	7,959,033	59,836,610	(4,390,927)	55,445,683
営業費用	38,847,387	8,248,406	7,617,891	54,713,685	(4,394,114)	50,319,571
営業利益	4,247,057	534,725	341,142	5,122,924	3,187	5,126,112

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の卸売、小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....アクセサリーの販売ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の変更

(1) 役員賞与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与引当金に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比して、営業費用は衣料事業が178,675千円、雑貨事業が35,520千円、その他の事業が9,805千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 売上計上に関する会計基準

「会計処理の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社において、前連結会計年度までは、一部の店舗について一般消費者への販売価額より一定の賃借料等を控除した額を売上高として計上していましたが、当連結会計年度より親会社と会計処理基準を統一するため、一般消費者への販売価額を売上高として計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比して、衣料事業の売上高及び営業費用がそれぞれ655,717千円多く表示されております。なお、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,570円57銭	1株当たり純資産額 1,451円97銭	1株当たり純資産額 1,710円84銭
1株当たり中間純利益 106円18銭	1株当たり中間純利益 70円28銭	1株当たり当期純利益 246円88銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 104円97銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 69円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 244円30銭

(注) 1 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,824,005	20,577,122	20,309,123
普通株式に係る純資産額(千円)	14,915,549	16,509,239	16,247,510
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	3,908,456	4,067,882	4,061,613
普通株式の発行済株式数(株)	9,640,000	11,568,000	9,640,000
普通株式の自己株式数(株)	143,126	197,780	143,198
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,496,874	11,370,220	9,496,802

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	990,736	800,019	2,324,073
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	990,736	800,019	2,324,073
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	9,330,319	11,383,330	9,413,595
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	108,094	97,200	99,661
普通株式増加数(株)	108,094	97,200	99,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含められなかった潜在株式の概要			

2 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社は、平成19年3月1日付で普通株式1株に対し1.2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,308円81銭	1株当たり純資産額	1,425円70銭
1株当たり中間純利益	88円48銭	1株当たり当期純利益	205円73銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	87円48銭	1株当たり当期純利益	203円58銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
		<p>1 株式分割 当社は、平成19年1月30日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり新株を発行しております。</p> <p>(1) 発行の方法 平成19年3月1日をもって普通株式1株を1.2株に分割する。 分割により増加する株式数： 普通株式 1,928,000株 分割方法 平成19年2月28日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1059 1396 1344"> <thead> <tr> <th data-bbox="1024 1059 1209 1122">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</th> <th data-bbox="1214 1059 1390 1122">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1024 1128 1209 1182">1株当たり純資産額 1,028円57銭</td> <td data-bbox="1214 1128 1390 1182">1株当たり純資産額 1,425円70銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1024 1189 1209 1243">1株当たり当期純利益 267円97銭</td> <td data-bbox="1214 1189 1390 1243">1株当たり当期純利益 205円73銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1024 1263 1209 1339">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 263円75銭</td> <td data-bbox="1214 1263 1390 1339">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 203円58銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	1株当たり純資産額 1,028円57銭	1株当たり純資産額 1,425円70銭	1株当たり当期純利益 267円97銭	1株当たり当期純利益 205円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 263円75銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 203円58銭
前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)									
1株当たり純資産額 1,028円57銭	1株当たり純資産額 1,425円70銭									
1株当たり当期純利益 267円97銭	1株当たり当期純利益 205円73銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 263円75銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 203円58銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5 中間財務諸表

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,811,331		14,004,414		14,879,520	
2 売掛金		1,601,937		1,742,668		1,575,455	
3 たな卸資産		2,413,640		2,454,360		2,474,960	
4 繰延税金資産		158,768		133,188		132,927	
5 その他		210,925		201,045		192,779	
流動資産合計		17,196,603	63.6	18,535,676	63.8	19,255,643	65.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,005,351		3,515,179		3,230,269	
減価償却累計額	1,2	1,237,429	1,767,921	1,543,233	1,971,945	1,385,691	1,844,578
(2) その他		386,103		383,525		390,437	
減価償却累計額	1,2	41,447	344,655	38,231	345,294	43,235	347,201
有形固定資産合計		2,112,577	7.8	2,317,239	8.0	2,191,779	7.5
2 無形固定資産		41,059	0.2	36,758	0.1	38,834	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,982,008		2,096,714		2,032,008	
(2) 保証金	2	5,328,069		5,736,870		5,433,659	
(3) 繰延税金資産		88,823		96,186		92,108	
(4) その他	2	328,804		304,001		329,734	
(5) 貸倒引当金		56,498		54,258		54,258	
投資その他の資産 合計		7,671,207	28.4	8,179,514	28.1	7,833,251	26.7
固定資産合計		9,824,844	36.4	10,533,512	36.2	10,063,865	34.3
資産合計		27,021,447	100.0	29,069,188	100.0	29,319,509	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	3,181,200	11.8	3,181,200	11.0	3,181,200	10.9
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	3,379,452		3,379,452		3,379,452	
	(2) その他資本剰余金					103	
	資本剰余金合計	3,379,452	12.5	3,379,452	11.6	3,379,555	11.5
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	21,300		21,300		21,300	
	(2) その他利益剰余金						
	別途積立金	4,100,000		5,600,000		4,100,000	
	繰越利益剰余金	2,353,025		2,439,680		3,442,084	
	利益剰余金合計	6,474,325	24.0	8,060,980	27.7	7,563,384	25.8
4	自己株式	219,898	0.8	366,506	1.2	220,321	0.7
	株主資本合計	12,815,079	47.5	14,255,126	49.1	13,903,818	47.5
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	12,290	0.0	7,667	0.0	10,148	0.0
	評価・換算差額等 合計	12,290	0.0	7,667	0.0	10,148	0.0
	純資産合計	12,827,369	47.5	14,262,793	49.1	13,913,966	47.5
	負債・純資産合計	27,021,447	100.0	29,069,188	100.0	29,319,509	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		18,936,434	100.0	20,899,536	100.0	40,417,653	100.0			
売上原価		9,216,129	48.7	9,715,467	46.5	19,332,791	47.8			
売上総利益		9,720,304	51.3	11,184,069	53.5	21,084,862	52.2			
販売費及び一般管理費		8,161,142	43.1	9,582,531	45.8	17,083,041	42.3			
営業利益		1,559,162	8.2	1,601,537	7.7	4,001,820	9.9			
営業外収益	1	76,092	0.4	71,321	0.3	90,643	0.2			
営業外費用	2	73,033	0.4	61,849	0.3	127,647	0.3			
経常利益		1,562,221	8.2	1,611,009	7.7	3,964,816	9.8			
特別利益						25,223	0.1			
特別損失	3,4	151,831	0.8	47,078	0.2	591,269	1.5			
税引前中間 (当期)純利益		1,410,390	7.4	1,563,930	7.5	3,398,770	8.4			
法人税、住民税 及び事業税		504,700		683,200		1,380,000				
法人税等調整額		66,874	571,574	3.0	2,642	680,557	3.3	90,895	1,470,895	3.6
中間(当期)純利益		838,815	4.4	883,373	4.2	1,927,874	4.8			

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日残高(千円)	1,674,400	1,873,276	1,873,276	21,300	3,100,000	2,806,622	5,927,922
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	1,506,800	1,506,176	1,506,176				
剰余金の配当						272,915	272,915
利益処分による役員賞与						190,000	190,000
中間純利益						838,815	838,815
自己株式の取得							
合併による増加						170,502	170,502
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,506,800	1,506,176	1,506,176		1,000,000	453,596	546,403
平成18年8月31日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	3,379,452	21,300	4,100,000	2,353,025	6,474,325

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	217,493	9,258,104	11,893	11,893	9,269,997
中間会計期間中の変動額					
新株の発行		3,012,976			3,012,976
剰余金の配当		272,915			272,915
利益処分による役員賞与		190,000			190,000
中間純利益		838,815			838,815
自己株式の取得	2,404	2,404			2,404
合併による増加		170,502			170,502
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			397	397	397
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,404	3,556,974	397	397	3,557,372
平成18年8月31日残高(千円)	219,898	12,815,079	12,290	12,290	12,827,369

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	103	3,379,555	21,300	4,100,000	3,442,084	7,563,384
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							379,872	379,872
中間純利益							883,373	883,373
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,008	6,008				
別途積立金の積立						1,500,000	1,500,000	
その他			5,904	5,904			5,904	5,904
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			103	103		1,500,000	1,002,403	497,596
平成19年8月31日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	-	3,379,452	21,300	5,600,000	2,439,680	8,060,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	220,321	13,903,818	10,148	10,148	13,913,966
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		379,872			379,872
中間純利益		883,373			883,373
自己株式の取得	172,417	172,417			172,417
自己株式の処分	26,232	20,224			20,224
別途積立金の積立					
その他					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			2,480	2,480	2,480
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	146,184	351,308	2,480	2,480	348,827
平成19年8月31日残高(千円)	366,506	14,255,126	7,667	7,667	14,262,793

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日残高(千円)	1,674,400	1,873,276		1,873,276	21,300	3,100,000	2,806,622	5,927,922
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,506,800	1,506,176		1,506,176				
剰余金の配当							272,915	272,915
利益処分による役員賞与							190,000	190,000
当期純利益							1,927,874	1,927,874
自己株式の取得								
自己株式の処分			103	103				
合併による増加							170,502	170,502
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	1,506,800	1,506,176	103	1,506,279		1,000,000	635,462	1,635,462
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	103	3,379,555	21,300	4,100,000	3,442,084	7,563,384

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	217,493	9,258,104	11,893	11,893	9,269,997
事業年度中の変動額					
新株の発行		3,012,976			3,012,976
剰余金の配当		272,915			272,915
利益処分による役員賞与		190,000			190,000
当期純利益		1,927,874			1,927,874
自己株式の取得	2,874	2,874			2,874
自己株式の処分	46	149			149
合併による増加		170,502			170,502
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,745	1,745	1,745
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,827	4,645,713	1,745	1,745	4,643,968
平成19年2月28日残高(千円)	220,321	13,903,818	10,148	10,148	13,913,966

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>八 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は42,000千円減少しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき中間会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>八 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は185,000千円減少しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき期末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより減損損失29,809千円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は12,827,369千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより減損損失47,448千円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は13,913,966千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより減損損失29,809千円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は12,827,369千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、これによる営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)																					
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額については、前中間会計期間まで各資産の金額から直接控除し、その控除後の残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記しておりましたが、当中間会計期間より各資産科目の控除科目として区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間を当中間会計期間と同様の方法によった場合の中間貸借対照表の表示は以下のようになります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,725,541</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,070,824</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,654,717</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr><td colspan="3"> </td></tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">373,005</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">35,606</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">337,398</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式」(前中間会計期間638,700千円)については、金額に重要性が増したため、投資その他の資産の内訳として独立科目で表示することに変更しました。</p>		建物	2,725,541	千円	減価償却累計額	1,070,824	千円	計	1,654,717	千円				その他	373,005	千円	減価償却累計額	35,606	千円	計	337,398	千円
建物	2,725,541	千円																				
減価償却累計額	1,070,824	千円																				
計	1,654,717	千円																				
その他	373,005	千円																				
減価償却累計額	35,606	千円																				
計	337,398	千円																				

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 建物97,510千円、土地(有形固定資産「その他」)315,220千円、保証金4,736,598千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金4,266,113千円、1年以内返済予定長期借入金650,942千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債(その他)を含めて表示しております。</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 建物94,651千円、土地(有形固定資産「その他」)315,220千円、保証金5,036,896千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金3,913,433千円、1年以内返済予定長期借入金1,219,047千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 建物 96,081 千円、土地 315,220千円、保証金4,782,326千円及び保険積立金95,661千円は、長期借入金4,235,063千円、一年以内返済予定長期借入金720,207千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,417千円</p> <p>受取配当金 61,194千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 47,279千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 108,451千円</p> <p>減損損失 29,809千円</p> <p>リース解約損 13,570千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td>26,527</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>3,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上区分を基礎とし原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	26,527	未払リース料	3,282	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,772千円</p> <p>受取配当金 61,281千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 58,195千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 25,326千円</p> <p>減損損失 9,596千円</p> <p>リース解約損 12,156千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td>8,709</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>886</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上区分を基礎とし原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	8,709	未払リース料	886	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,185千円</p> <p>受取配当金 61,194千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 99,674千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 147,318千円</p> <p>減損損失 47,448千円</p> <p>リース解約損 22,998千円</p> <p>厚生年金基金 脱退特別掛金 373,504千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td>40,423</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>7,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	40,423	未払リース料	7,025
用途	種類	金額 (千円)																								
店舗	建物	26,527																								
	未払リース料	3,282																								
用途	種類	金額 (千円)																								
店舗	建物	8,709																								
	未払リース料	886																								
用途	種類	金額 (千円)																								
店舗	建物	40,423																								
	未払リース料	7,025																								
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 161,506千円</p> <p>無形固定資産 2,396千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 197,170千円</p> <p>無形固定資産 2,076千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 353,234千円</p> <p>無形固定資産 4,620千円</p>																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	142	0		143

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	143	72	17	197

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

株式の買付けによる増加 41千株

株式分割による増加 28千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

新株予約権の行使に伴う株式の譲渡による減少 17千株

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	142	0	0	143

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>1,194,839</td> <td>65,145</td> <td>1,259,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>639,084</td> <td>26,584</td> <td>665,669</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>3,282</td> <td></td> <td>3,282</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td>552,472</td> <td>38,560</td> <td>591,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>215,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613,523千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 3,058千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139,399千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,736千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(千円)	1,194,839	65,145	1,259,984	減価償却累計額相当額(千円)	639,084	26,584	665,669	減損損失累計額相当額(千円)	3,282		3,282	中間期末残高相当額(千円)	552,472	38,560	591,032	1年内	215,963千円	1年超	397,560千円	合計	613,523千円	支払リース料	139,399千円	リース資産減損勘定の取崩額	223千円	減価償却費相当額	124,417千円	支払利息相当額	13,736千円	減損損失	3,282千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>1,272,100</td> <td>65,145</td> <td>1,337,245</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>606,843</td> <td>39,613</td> <td>646,456</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>2,775</td> <td></td> <td>2,775</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td>662,481</td> <td>25,531</td> <td>688,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>243,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>466,913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>710,781千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 2,194千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,433千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>475千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,892千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,327千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(千円)	1,272,100	65,145	1,337,245	減価償却累計額相当額(千円)	606,843	39,613	646,456	減損損失累計額相当額(千円)	2,775		2,775	中間期末残高相当額(千円)	662,481	25,531	688,013	1年内	243,868千円	1年超	466,913千円	合計	710,781千円	支払リース料	145,433千円	リース資産減損勘定の取崩額	475千円	減価償却費相当額	130,892千円	支払利息相当額	15,327千円	減損損失	千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>1,095,337</td> <td>65,145</td> <td>1,160,482</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>525,358</td> <td>33,098</td> <td>558,457</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>2,775</td> <td></td> <td>2,775</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>567,203</td> <td>32,046</td> <td>599,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>223,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>398,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>621,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2,623千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>271,796千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243,374千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,618千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,057千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>		工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(千円)	1,095,337	65,145	1,160,482	減価償却累計額相当額(千円)	525,358	33,098	558,457	減損損失累計額相当額(千円)	2,775		2,775	期末残高相当額(千円)	567,203	32,046	599,249	1年内	223,287千円	1年超	398,313千円	合計	621,600千円	支払リース料	271,796千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,282千円	減価償却費相当額	243,374千円	支払利息相当額	27,618千円	減損損失	6,057千円
	器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																											
取得価額相当額(千円)	1,194,839	65,145	1,259,984																																																																																																											
減価償却累計額相当額(千円)	639,084	26,584	665,669																																																																																																											
減損損失累計額相当額(千円)	3,282		3,282																																																																																																											
中間期末残高相当額(千円)	552,472	38,560	591,032																																																																																																											
1年内	215,963千円																																																																																																													
1年超	397,560千円																																																																																																													
合計	613,523千円																																																																																																													
支払リース料	139,399千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	223千円																																																																																																													
減価償却費相当額	124,417千円																																																																																																													
支払利息相当額	13,736千円																																																																																																													
減損損失	3,282千円																																																																																																													
	器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																											
取得価額相当額(千円)	1,272,100	65,145	1,337,245																																																																																																											
減価償却累計額相当額(千円)	606,843	39,613	646,456																																																																																																											
減損損失累計額相当額(千円)	2,775		2,775																																																																																																											
中間期末残高相当額(千円)	662,481	25,531	688,013																																																																																																											
1年内	243,868千円																																																																																																													
1年超	466,913千円																																																																																																													
合計	710,781千円																																																																																																													
支払リース料	145,433千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	475千円																																																																																																													
減価償却費相当額	130,892千円																																																																																																													
支払利息相当額	15,327千円																																																																																																													
減損損失	千円																																																																																																													
	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																																											
取得価額相当額(千円)	1,095,337	65,145	1,160,482																																																																																																											
減価償却累計額相当額(千円)	525,358	33,098	558,457																																																																																																											
減損損失累計額相当額(千円)	2,775		2,775																																																																																																											
期末残高相当額(千円)	567,203	32,046	599,249																																																																																																											
1年内	223,287千円																																																																																																													
1年超	398,313千円																																																																																																													
合計	621,600千円																																																																																																													
支払リース料	271,796千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	3,282千円																																																																																																													
減価償却費相当額	243,374千円																																																																																																													
支払利息相当額	27,618千円																																																																																																													
減損損失	6,057千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,754,508	3,966,668	2,212,160
関連会社株式			
計	1,754,508	3,966,668	2,212,160

当中間会計期間(平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,754,508	3,029,740	1,275,232
関連会社株式			
計	1,754,508	3,029,740	1,275,232

前事業年度(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,754,508	3,248,696	1,494,188
関連会社株式			
計	1,754,508	3,248,696	1,494,188

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,350円69銭	1株当たり純資産額 1,254円40銭	1株当たり純資産額 1,465円12銭
1株当たり中間純利益 89円90銭	1株当たり中間純利益 77円60銭	1株当たり当期純利益 204円80銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 88円87銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 76円95銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 202円65銭

(注) 1 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,827,369	14,262,793	13,913,966
普通株式に係る純資産額(千円)	12,827,369	14,262,793	13,913,966
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	9,640,000	11,568,000	9,640,000
普通株式の自己株式数(株)	143,126	197,780	143,198
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,496,874	11,370,220	9,496,802

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	838,815	883,373	1,927,874
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	838,815	883,373	1,927,874
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	9,330,319	11,383,330	9,413,595
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	108,094	97,200	99,661
普通株式増加数(株)	108,094	97,200	99,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

2 株式分割について

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社は、平成19年3月1日付で普通株式1株に対し1.2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,125円58銭	1株当たり純資産額	1,220円93銭
1株当たり中間純利益	74円92銭	1株当たり当期純利益	170円67銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	74円06銭	1株当たり当期純利益	168円88銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
		<p>1 株式分割 当社は、平成19年1月30日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり新株を発行しております。</p> <p>(1) 発行の方法 平成19年3月1日をもって普通株式1株を1.2株に分割する。 分割により増加する株式数： 普通株式 1,928,000株 分割方法 平成19年2月28日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1059 1396 1344"> <thead> <tr> <th data-bbox="1023 1066 1209 1122">第34期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</th> <th data-bbox="1214 1066 1391 1122">第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1023 1128 1209 1184">1株当たり純資産額 831円76銭</td> <td data-bbox="1214 1128 1391 1184">1株当たり純資産額 1,220円93銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1191 1209 1247">1株当たり当期純利益 190円62銭</td> <td data-bbox="1214 1191 1391 1247">1株当たり当期純利益 170円67銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1254 1209 1339">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 187円62銭</td> <td data-bbox="1214 1254 1391 1339">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 168円88銭</td> </tr> </tbody> </table>	第34期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	1株当たり純資産額 831円76銭	1株当たり純資産額 1,220円93銭	1株当たり当期純利益 190円62銭	1株当たり当期純利益 170円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 187円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 168円88銭
第34期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)									
1株当たり純資産額 831円76銭	1株当たり純資産額 1,220円93銭									
1株当たり当期純利益 190円62銭	1株当たり当期純利益 170円67銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 187円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 168円88銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。